

( 参 考 資 料 )

## 次世代育成支援に係る先進的取組事例

( 目 次 )

1	地域における子育ての支援・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	母性並びに乳幼児及び乳児等の健康の確保及び増進・・・・・・・・	4 2
3	子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備・・・・・・・・	5 4
4	子育て支援する生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	6 7
5	職業生活と家庭生活との両立の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
6	子ども等の安全の確保・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
7	要保護児童への対応などきめ細やかな取組の推進・・・・・・・・	7 8

# 1 地域における子育ての支援

事例タイトル	病後児保育を含む派遣型保育サービス		
実施主体	石川県七尾市	主体属性等	自治体
事例内容	<p>市に保育ママとして登録されている子育て経験者が、子どもを預かる派遣型保育サービスを実施している。</p> <p>これには、①産後の母親の身の回りの世話や新生児の世話（産後・安心ヘルパー派遣サービス）、②病気の回復期にある子どもの一時預かり（病後児童在宅保育サービス）、③保護者が病気の時や冠婚葬祭の時などの子どもの一時預かり（訪問型一時保育サービス）が含まれる。</p> <p>保育の実施場所は、保育ママの自宅もしくは子どもの自宅である。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病後児保育を含めて派遣型保育サービスを行なっている</li> <li>・地域住民を活用した取り組み</li> </ul>		

事例タイトル	幼稚園の空き教室を活用した放課後児童クラブの設置		
実施主体	千葉県千葉市	主体属性等	自治体（人口約 90.4 万人）
事例内容	<p>千葉市では、放課後家庭に保護者のいない小学 1～3 年生の児童が、指導員と遊びながら過ごせる「子どもルーム」を、私立幼稚園の空き教室を活用して開設した。市の幼稚園協会を通じて、空き教室を提供できる幼稚園を募り、近くに子どもルームがない地区の幼稚園が選ばれた。新設の建設費が約 4 千万円かかるところ、施設改修費の 124 万円に収めた。</p> <p>今後も①学校の余裕教室活用、②学校敷地内への施設建設、③学校外で施設を賃借もしくはプレハブリース物件での建設、の順で設置を検討し、可能な限り、必要経費を抑制する方針。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園の空き教室を、放課後児童クラブの実施場所として利用したこと。</li> <li>・既存の社会資源を利用することで、経費の節減を図ったこと。</li> </ul>		

事例タイトル	小学校空き教室を利用した学童保育		
実施主体	静岡県湖西市	主体属性等	自治体（人口約 4.5 万人）
事例内容	<p>湖西市は平成 14 年 4 月から、市内全小学校の余裕のある教室を利用して、学童保育「元気クラブ」事業を開始した。</p> <p>この事業は、小学校 1 年生から 3 年生までの低学年児童を対象に、市内の小学校全 5 校で月曜から金曜日の間、放課後から午後 6 時まで実施する。春、夏、冬休み期間中は、午前 8 時から午後 6 時までとする。1 クラスは 15～20 人程度とする予定。</p> <p>市は、小学校を利用することについて、学校校舎の管理規定と同事業との関係を調整し、学校とは別に出入り口を設けて担当指導員が管理することにした。</p> <p>市は、平成 15 年度予算で約 1,000 万円を計上したが、家庭にも小学生 1 人当たり月 5,000 円を負担してもらう。</p> <p>現在、空教室を利用しているが、学校では「小人数授業」が進められており、空き教室の確保ができなくなると思われる。今後どう対処していくかが課題である。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校空き教室を利用した学童保育を実施している。</li> </ul>		

事例タイトル	商店街空き店舗で実施する学童保育		
実施主体	東和銀座商店街振興組合 青井兵和通り商店街振興組合	主体属性等	商店街振興組合
事例内容	<p>足立区の東和銀座商店街振興組合と青井兵和通り商店街振興組合では、空き店舗を学童保育所としてオープンさせる。</p> <p>利用時間は、放課後から午後6時までとなっている。学校が休みの日午後9時から又保護者の勤務時間により、午前8時30分～、午後8時までの延長保育を行っている。</p> <p>青井兵和通り商店街では空き店舗を地域の親子が集う広場として開放し、運営は学童保育の実績のあるNPOが行い、日常の保育は、保育士など数名採用し2名常駐している。</p> <p>また、東和銀座商店街では、(本格運用まではPTAや子供会、)⇒( )部分は取る買い物客向けのオープンスペースとして開放しながら、(その後)⇒( )部分は取る「アモール学童クラブ」として商店街が自主運営している。地元の主婦層などから保育士など2名を採用して常駐している。(午前9時～午後6時まで子供たちを預かる。)⇒( )部分は取るとくに同商店街では株式会社アモール・トーワを通して、地域とのネットワークやコミュニティ・ビジネスのノウハウを蓄積してきており、今回の学童保育所運営にもこうした経験を活かしている。</p>		
特徴(選考ポイント)	・商店街の空き店舗を学童保育に活用することで、子どもの放課後の居場所を確保し、さらに商店街の活性化を狙う取り組み。		

事例タイトル	小学4年生までを対象とした障害児の学童保育		
実施主体	東京都府中市	主体属性等	自治体(人口約21.8万人)
事例内容	<p>現在、府中市の学童保育(すべて公設公営)は障害の有無に関わらず小学校3年生までを対象とし、障害児については一学童保育に二名までという定員が設けられている。</p> <p>母親の就労支援のため、障害児の学童保育の学年延長をもとめる「障害のある子を育てる親の会」が発足し、障害児の学年延長を市側に陳情した。これが採択され、4年生まで障害児の学年延長の実施が決定された。</p> <p>府中市の学童保育は、普段心障学級や養護学校にかよう障害児にとって、健常児と互いに刺激しあう貴重な場を提供している。</p> <p>会は今後小学6年生までの学年延長を含め、市側と交渉を続けていく予定。</p>		
特徴(選考ポイント)	・小学4年生までの障害児を対象とした学童保育の実施。		

事例タイトル	心身障害児の放課後対策事業（学童保育）		
実施主体	静岡県掛川市	主体属性等	自治体（人口約 8 万人）
事例内容	<p>静岡県掛川市は、心身障害児の健全育成や家族の負担軽減を目的に、障害児の放課後学童保育を始めた。</p> <p>市内の住宅 1 棟を借り、6 人の指導員が登録制で保育をしている。定員は 8 人程度で、市内に住所がある養護学級の小中校生や県立袋井養護学校の小中高校生などが対象。受託した社会福祉協議会が運営する。</p> <p>利用時間は平日午後 2 時から午後 5 時まで。春夏冬の夏期休暇中は午前 9 時から午後 4 時まで。利用料は平日で 500 円、長期休暇中は 1,000 円かかる。</p> <p>市内に住む障害児の親たちの要望により実現した。家族の負担軽減だけでなく、孤立しがちな障害児の交流促進も目指されている。</p>		
特徴（選考ポイント）	・心身障害児保育の機会を拡充する取り組み。		

事例タイトル	ふれあい親子サロン		
実施主体	神奈川県相模原市	主体属性等	自治体（人口約 62 万人）
事例内容	<p>相模原市では、子育て中の母子の交流や、育児の知識・情報の提供を行い、育児不安の軽減及び育児力を高めることを目的に、「ふれあい親子サロン」を開催している。</p> <p>「ふれあい親子サロン」は、地域の身近な遊び場であるこどもセンターや公民館を利用して、市内 23 か所で、月 1 回、開催している。保健師、栄養士・保育士・こどもセンター職員・主任児童委員・健康づくり運動普及員など母子保健や地域に関わる多様な職種の人々が本事業に参加している。</p> <p>本事業を開始するにあたり、母親へのインタビューを行ったところ、「親子で集える場の設定」や「子育て情報の提供」を通じて母親の多様化するニーズにも対応することが求められていたことから、参加者間の交流を他職種の人々が見守る場となるように本事業を組み立ててきた。</p> <p>サロンでは、手遊びやリズムを楽しみながら、友達づくりをしている母子の姿が多く見られる。また、希望者には育児情報の提供や身体計測、育児相談、遊びの紹介なども行っている。</p> <p>平成 14 年度の参加者数は、子ども 11,054 人、おとな 11,852 人、合計 22,906 人にのぼり、1 箇所平均では子ども 40 人、おとな 43 人、合計 83 人となっている。</p> <p>事業終了時には、スタッフがカンファレンスを実施しているが、最近ではスタッフ間で運営上のアイデアや気になる親子の関わり方について検討したり、地域における子育て支援に関する全般的な情報交換も行っており、地域にかかわる多様な職種のスタッフが参加した子育て支援ネットワークの役割も担っているといえる。</p>		
特徴（選考ポイント）	親子が集う場の開催。そして、その場を通して、地域にかかわる多様な職種のスタッフが、子育て支援ネットワークを形成した。		

事例タイトル	子育て交流サロンの開設		
実施主体	福岡県福岡市	主体属性等	自治体（人口約 137 万人）
事例内容	<p>福岡市は平成 14 年度、地域全体で子育てを支援するため、0～3 歳までの乳幼児を持つ親を対象に身近な場所で気軽に集い、幼児とともに利用できる「子育て交流サロン」を開設する事業を開始した。</p> <p>子育て交流サロンは、地区の公民館や学校の空き教室などを利用。(1) 子どもたちが自由に遊べる (2) 母親同士の交流 (3) 子育てに関する情報提供などの場として、全小学校区での開設をめざしている。</p> <p>サロンの開設に当たっては、支援体制づくりとして、地域の自治会や社会福祉協議会、PTA などの関係者で構成する委員会を設置するなど、地域が自主的な運営主体として運営方法などを検討し、サロンの活動をバックアップしていく。</p> <p>公民館等において民生委員・児童委員や育児経験者などを対象にボランティアの「子育てサポーター」も養成。校区担当の保健師が、子育ての悩みなどの相談に応じたり、サロンの円滑な運営を手助けする。</p> <p>核家族化や地域社会の希薄化が進む中、子育て交流サロンは「地域ぐるみで子育てを支える意識づくり、見守る体制づくりを進める」（子ども家庭課）のが狙いで、増加する乳幼児虐待の未然防止にもつなげたい考え。</p>		
特徴（選考ポイント）	・既存の地域社会資源（施設、人材）を活用し、子育て支援体制を拡充している。		

事例タイトル	24 時間子育て相談ホットライン		
実施主体	兵庫県伊丹市	主体属性等	自治体（人口約 19 万人）
事例内容	<p>兵庫県伊丹市は、子育てに不安や悩みをもつ親への支援として、平成 14 年 6 月 1 日より、電話による 24 時間・年中無休（役所が閉まっている休日・夜間にも対応）の「子育て相談ホットライン」事業を社会福祉法人 有岡協会 伊丹乳児院に委託した。</p> <p>これは時間帯を特定せずいつでも気軽に相談できる子育て相談を開設し、問題を早期に解決することを目的としている。平成 14 年度の相談件数は 212 件で、相談内容は、身体症状、発育・発達、しつけ、夫からの暴力（DV）、養育困難、いじめ、虐待、近隣関係等、多岐にわたる。相談への対応は、保育士、看護師などのスタッフが毎日、24 時間、院内 3 ヲ所に設置された電話で対応、「夜泣きをして困っている」「ミルクを飲まない」「子どもがかわいくない」等の相談に対応している。緊急時であっても県子どもセンターや警察署などとも連携し、問題の早期解決を図る体制を整えている。</p>		
特徴（選考ポイント）	・電話相談利用における時間的な制約を取り除いた。 （休日・夜間を含む 24 時間対応の子育て電話相談）		

事例タイトル	子ども家庭支援センターが児童館などで実施する出張相談		
実施主体	東京都東大和市	主体属性等	自治体（人口約8万人）
事例内容	<p>東大和市は、子ども家庭支援センターの専門相談員らが地域の児童館や集会所に出向いて子育てについての悩みや問題の相談に応じる「かるがも相談室」を平成14年9月より始めている。同センターは「センターだけでは相談に来にくい保護者もいるようなので、より身近な場所で気軽に相談に来てもらいたい」と話している。</p> <p>出張相談は市内6つの児童館と集会所など計11カ所が対象で、2ヶ月に1回のペースで平日に実施している。相談時間は午前10時半から正午まで。相談にはケースワーカーや保健師など専門の相談員2人が派遣し、1日当たり約10組程度の相談に対応できる態勢を取る。まず、職員が手遊び等で遊びの導入をした後、保健師が育児に関するテーマをその都度決めて、保護者にワンポイントアドバイスを行う。その後、集まった保護者が自己紹介をしながら、日頃の悩みなどをお互いに打ち明け、相談員がアドバイスする形をとっている。保護者が話している間は、ボランティアが子どもたちをおもちゃで遊ばせている。相談内容など必要に応じて個別相談にも応じる。</p>		
特徴（選考ポイント）	・既存の社会資源（児童館など）を活用して、子育て相談の場を拡大した。		

事例タイトル	みんなのひろば事業における公立幼稚園の活用		
実施主体	兵庫県伊丹市	主体属性等	自治体（人口約19万人）
事例内容	<p>兵庫県伊丹市は、育児の不安や悩みをもつ親が増えてきていることに対応し、親同士が出会う「場」、友達づくりができる「場」、気軽に集える「場」として身近な地域の幼稚園を活用し、親子の楽しい子育てと友達づくりを目的とした「みんなのひろば」事業を実施している。</p> <p>伊丹市では、17小学校区内にそれぞれ公立幼稚園が設置されており、現在11幼稚園で「みんなのひろば」事業を実施、将来的には17園全ての園で実施し、地域の拠点として定着させていきたい考え。</p> <p>市民福祉部こども室に所属する子育て支援センターの指導員が関わりながら、幼稚園児とも交流し、互いに思いやりの心を育てながら、親子の仲間づくりの「場」になることが期待されている。</p>		
特徴（選考ポイント）	・親子の仲間づくりを促す場として公立幼稚園を活用している。		

事例タイトル	政令市区役所での子ども相談コーナーの開設		
実施主体	福岡県北九州市	主体属性等	自治体（人口約100万人）
事例内容	<p>北九州市は、平成14年5月、各区役所内に、子どもと家庭に関する総合的な相談窓口「子ども・家庭相談コーナー」を設置した。</p> <p>子どもに関する相談はこれまで、区の保健福祉課福祉係と総合相談係及びまちづくり推進課の3つの窓口に分散していた。新しいコーナーではこれらを集約し、保健、医療、福祉、教育など子どもに関するほとんどすべての相談に対応する。</p> <p>具体的には、(1)保育やサークルなど子育て支援の情報提供(2)育児、健康、虐待、ひとり親家庭などの相談(3)いじめ、不登校、通学区域、就学援助など教育相談—などを行う。人員はこれまで各窓口に配置されていた医師、保健師、家庭福祉相談員、教育相談員をコーナーに集約した。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政令市の区役所単位で総合的な子育てに関する相談窓口を開設。</li> <li>・多様な行政専門職を配置することで、幅広い相談内容に対応できる。</li> </ul>		



事例タイトル	地域住民の子育てへの相互支援		
実施主体	世田谷区社会福祉協議会	主体属性等	社会福祉協議会
事例内容	<p>東京都世田谷区では、平成11年11月に「子どもを取り巻く環境整備プラン」の策定により、「子どもの尊重と自立支援」「子育て支援」「みんなが関わる社会環境の整備」を柱に施策を推進している。平成13年9月から、社会福祉協議会は、地域支えあい活動における「子育てサロン」及びふれあい子育て支援事業がスタートした。</p> <p>「子育てサロン」は、「楽しく・気軽に・無理なく」基本に、地域子育ての経験者や子育て中の親が、自宅や支え合いの活動拠点で週一回から月一回、一定時間を親子一緒に過ごしなが遊び、育児のこと、相談の相手など母親の育児不安や閉じこもり、社会孤立の解消を目指している。14年度は33ヶ所がオープンしており、参加者は500人を超えている。1回当たり、活動の担い手は3人から4人で、参加者は10人から20人となっている。社会福祉協議会から活動費の支援を受けている。</p> <p>「ふれあい子育て支援」は、子育ての援助を受けたい方（利用会員）と援助を提供する方（援助会員）の地域住民の支えあいにより、子育て中の世帯を支援する事業である。利用会員、援助会員ともに登録する。</p> <p>援助会員は、子ども好きで心身ともに健康な方（18歳以上65歳以下）、子育て支援に協力する意思があり、責任をもって預かってくれる方で、社会福祉協議会で行う子育て援助に必要な研修を受けた後、活動を開始する。</p> <p>援助内容は、保護者が子どもの世話ができない時（病気、仕事、介護、リフレッシュ、社会参加など）子どもを預かる。</p> <p>平成15年6月現在の登録者は、利用会員は1,200人、援助会員は590人が登録され、保護者の子育て支援を行っている。</p> <p>利用時間は7時から21時、利用時間は1時間800円</p>		
特徴（選考ポイント）	・地域住民による育児相互支援の仕組み。		

事例タイトル	県が実施する地域子育て関連情報の収集と公開		
実施主体	島根県	主体属性等	自治体（人口約75.6万人）
事例内容	<p>島根県では平成12年から、「子育て大好きコンクール」を開催している。県及び（財）ふるさと島根定住財団が推進する少子化対策推進事業の一環として、子育てサークルの活動等を紹介することにより、子育て中の人々相互の情報交換を促進するとともに、子育てに対する関心を広く県民に喚起することが目的。3部門からなる。</p> <p>①わいわいガヤガヤ子育て支援サークル・団体活動部門：島根県内で活動する子育てサークル・団体等の活動内容に関する情報。活動内容のレポート、ミニコミ誌、情報紙やホームページを印刷したものなどを募る。</p> <p>②ほのぼのフォト部門：ほのぼのとした子どもの情景や楽しく親子で遊ぶ情景、祖父・祖母とのふれあいの情景、父親や母親の幼少時代の情景などの写真を募る。</p> <p>③しまねお気に入りスポット部門：子どもと一緒に遊べたり、子どもづれの外出にも便利な島根県内の施設、公園、場所、民間施設などの情報を募る。</p> <p>応募作品は県内の複数会場を巡回展示し、応募者には協賛企業からの賞品が渡される。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する地域の情報を県が収集し、公開する取り組み。</li> <li>・地域から積極的に情報を収集しようとする取り組み。</li> </ul>		

事例タイトル	保育所の子育て支援センター化		
実施主体	香川県善通寺市	主体属性等	自治体（人口約 3.6 万人）
事例内容	<p>善通寺市は、市立保育所 1 か所を延長保育・一時保育・病後児保育・休日保育など多様な保育サービスや育児相談に応じる子育て支援センターを含む「子育てプラザ 21」として移築し、初年度である平成 13 年度は、「公設民営方式」により、管理運営を民間委託した。</p> <p>この施設は、通常の保育機能・相談業務など子育て支援機能を備えた本館と、病後児保育機能がある別館からなり、今後は、保護者のニーズをふまえ、24 時間保育も実施したいとしている。</p> <p>民間事業者の選定については、インターネットなどで受託法人を募集した結果、5 法人(県外を含む)からの応募があったが、ヒアリング・施設見学などから 1 法人に絞り込み、市が最終的に選定した。</p> <p>また、民間委託について保護者の理解を得るため、法人募集と同時に保護者会を対象に説明会を開催し、翌平成 14 年度からは、「カナン子育てプラザ 21」として、完全民営化した。</p> <p>今後は、この支援センター等を通じて、子育て家庭に子育て支援情報を提供していく予定である。</p>		
特徴（選考ポイント）	・保育所 1 か所を基幹施設として整備し、総合的な子育て支援センターとして運用している。		

事例タイトル	保育所が設置する地域子育てセンターの実践		
実施主体	路交館地域子育てセンター	主体属性等	社会福祉法人
事例内容	<p>昭和 59 年、保育所を一つの社会的資源として地域に還元し、積み上げてきた子育ての経験を生かして、地域の母親が育児の悩みを互いに語り合える場をつくる目的で、地域子育てセンターを開設した。</p> <p>保育所との密接な連携により、センターで受付ける様々な相談に、保育所の機能を利用して速やかに対応する事ができている。</p> <p>①子育て相談：休日・深夜も含め随時実施。面接相談、電話相談、メール相談、健康・発育相談。相談件数年間約 500 件。</p> <p>②子育て広場あすなろ：月 2 回実施。園庭の開放と隣接する公園での親子遊びを提供。子育て支援スタッフと子育てセンターの職員が、季節の遊びを紹介したりする。立ち話の中で子育て相談も可能。</p> <p>③子育て教室くまのこ：毎日実施。10～15 人くらいの少集団で、指導員とともに子どもの仲間関係を育む。</p> <p>④共同子育てサークルぷくぷく：週 1 回実施。学童保育室の午前中を使って、親子で遊ぶ、自主的なサークル。集まった親同士で子育ての悩みを話し合う。毎回 10～15 組が参加。</p> <p>⑤ふれあい広場：随時実施。プール開放、人形劇、移動動物園、運動会など園児だけではなく、地域の親子や高齢者に園の行事を公開し、共に楽しむ。</p> <p>⑥子育て講座：年 8 回程度、大阪市家庭教育学級の補助を受けて実施。</p> <p>⑦情報提供活動：「ちこせ」通信の発行、インターネット上で子育て情報を提供するとともに、利用者の意見交換の場を提供。</p> <p>⑧一時保育：育児疲れ、家事のストレスのリフレッシュ、看護、通院の保育をします。</p> <p>⑨夜間一時保育：緊急の残業、夜間パートなど、夜でも OK。</p> <p>⑩一時的宿泊保育：深夜宿泊を必要とする家庭の就労を保障。</p> <p>⑪休日保育：休日出勤や介護など休日の保育を提供。</p>		
特徴（選考ポイント）	・保育所を基盤として多様なサービスを提供する施設を整備、積極的に地域子育てを支援している。		

事例タイトル	産後支援ヘルパーの派遣		
実施主体	東京都小金井市	主体属性等	自治体（人口約 11 万人）
事例内容	<p>小金井市は、産後の家事や育児を支援する「産後支援ヘルパー派遣事業」を開始した。出産後の肉体的、精神的な負担を軽減するのが目的。</p> <p>対象となるのは、市内在住で昼間に家事や育児の支援が必要な核家族世帯で、派遣対象期間は出産後または出産退院後 1 ヶ月以内。ヘルパーは授乳やおむつ交換などの育児サービスと食事の準備などの家事サービスの双方を担うほか、必要に応じて育児などについての相談に応じる。ヘルパーの派遣は、市が委託した福祉関係の民間非営利団体（NPO）が担当し、派遣は平日の午前 8 時半から午後 6 時まで。</p> <p>利用希望者は出産予定 1 ヶ月前までに市に申込み、コーディネーター役の NPO 常勤スタッフが自宅を訪問して必要なサービス内容やヘルパーの派遣日程などを調整する。サービス利用の上限は 1 世帯 10 日で 1 日最高 4 時間まで。自己負担は 1 時間ごとに 1,000 円（低所得世帯は無料）。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルパーを派遣して産後の母親を支援する取り組み。</li> <li>・家事支援だけでなく、相談にも対応。</li> </ul>		

事例タイトル	エンゼルヘルパー派遣事業		
実施主体	千葉県千葉市	主体属性等	自治体（人口約 90.5 万人）
事例内容	<p>千葉市では、出産後間もない時期に体調が悪く、家事や育児に困難をきたす場合に、昼間に母親と乳児だけになってしまう核家族家庭等を対象に、市と契約を結んだ事業者からヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児を援助し、子育てを支援する「エンゼルヘルパー制度」を実施している。</p> <p>対象は①出産後 2 ヶ月以内で、昼間家事や育児の手伝いをしてくれる人がいない家庭、②多胎での出産後 1 年以内で、その乳児を養育している家庭。</p> <p>家事に関する援助として、食事の準備及び後かたづけ、衣類の洗濯、補修・居室等の掃除、整理整頓、生活必需品の買い物、関係機関との連絡、その他必要な家事援助が受けられる。また育児に関する援助として、授乳、おむつ交換、沐浴介助、適切な育児環境の整備、その他必要な育児援助が受けられる。</p> <p>利用日数は 1 回 2 時間、1 日 2 回、10 日間を限度に最大 20 回。ただし、多胎の場合は、前記の 10 日とあわせて産後 1 年間で計 25 日以内（最大 50 回）。</p> <p>利用時間は、日曜日～土曜日（年末年始を除く）、午前 8 時～午後 6 時で利用料金は 1 回 2 時間あたり 1,640 円。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の事業者を活用してエンゼルヘルパーを派遣する取り組み。</li> </ul>		

事例タイトル	まちかど子育て応援ルーム		
実施主体	岡山県	主体属性等	自治体(人口約195万人)
事例内容	<p>「まちかど子育て応援ルーム」は、岡山市中心部の表町商店街NTTクレド岡山ビル17階にある岡山県男女共同参画推進センターで行っている。</p> <p>岡山県の「新世紀おかやま夢づくりプラン」に基づいて、子育てに夢が抱け、安心して子どもを持ち、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めていく施策として「まちかど子育て応援ルーム」事業を行っている。</p> <p>三つの事業があり、まずは、「パパと遊ぼう！お父さんの育児教室」。男性の子育てへの参加を進め子育てを楽しむため、お父さんと子どもさんが、一緒におもちゃを作ったり、遊んだりして、楽しいひとときを過ごすものです。毎月第3日曜日(11時～12時)に開催しており、「お月さん探検隊 つきでであったかいじゅう」などのお父さんと子どもさんでいっぱい楽しめる内容である。</p> <p>次は、子育て中の家庭で、ウィークデイでは相談することのできない方のために、休日に子育てについての不安や悩みについて気軽に相談ができるよう「まちかど子育てなんでも相談」を行っている。土曜・日曜・祝日の午前11時～午後4時まで相談でき、保健師や保育士などの専門の相談員が乳幼児の食事の問題から発達や育児不安まで幅広く、相談を受けている。商店街の買い物などのついでに、子ども連れで気軽に相談に立ち寄っていただければと考えている。</p> <p>三つ目に「乳幼児の一時預かり」を行っている。土曜、日曜、祝日の買い物や通院、子育て相談などのあいだ子どもさんを預かるもので、実費の一部を徴収している。</p>		
特徴(選考ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の子育てへの参加を促す育児教室や子育て相談、子どもの一時預かりを同時にまちかどで開催し、親たちが子ども連れで気軽に利用できるよう配慮し、子育ての不安解消を図る。</li> </ul>		

事例タイトル	保育所の公設民営		
実施主体	東京都三鷹市	主体属性等	自治体（人口約 16.7 万人）
事例内容	<p>三鷹市は公立保育園 15 園のうち、2 園を民間へ運営委託している。平成 13 年度に株式会社へ、平成 14 年度は社会福祉法人へ運営委託した。この 2 園はいずれも新設園で、1 園は廃園となっていた公立幼稚園を整備改修した 0 歳から 3 歳（定員 60 人）の保育園。もう 1 園は新築された協同ビル内の 0 歳から 2 歳（30 人）の保育園。</p> <p>運営委託事業者を決めるに当たっては、事業者による特色ある提案を受けることをねらいとしてプロポーザル方式を採用。応募できる事業者は平成 12 年 4 月の保育園の設置主体の規制緩和を受けて、社会福祉法人のほかに無認可を含む保育園を現に開設している法人とした。</p> <p>審査に際しては、審査会を設けて評価書を作成するとともに、良い保育を行っていること、市民の多様なニーズに応えようとする提案が示されていること、（そして少ない経費で運営に当たる見積もりが提出されていること）⇒（）部分取るツメルが念頭におかれた。提案内容のプレゼンテーションと受託希望者が運営している保育園の視察により事業者を選定した。</p> <p>保育園の運営委託業務が仕様書どおりに運営されていることを確認するため、毎月初めに園長から契約書に基づく報告書を提出させるとともにヒアリングを実施。保育の内容については、ベテランの公立保育園長及び保育士 4 人でチームを作り、第三者評価基準をもとに作成した独自の評価書により、1 日かけて保育の内容を専門の立場から検証をしている。これらのことを総合評価するなかで次年度の契約を締結する。</p> <p>公設民営保育園の運営委託業務は 3 年目であるが、保護者等保育園利用者からは特に大きな苦情等はなく順調な運営がなされている。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公設保育所運営の（運営の）⇒（）部分取る民間委託。</li> <li>・審査会の実施、第三者評価の実施など、サービスの質をチェックする仕組みを設ける。</li> </ul>		

事例タイトル	24 時間ファミリーヘルプ保育園		
実施主体	新潟県上越市	主体属性等	自治体（人口約 13.3 万人）
事例内容	<p>新潟県上越市では、核家族化の進行や女性の社会進出の増加等に伴う保育需要の多様化に対応し、家庭における育児機能を補完するため、平成 12 年 11 月から、24 時間型保育施設「ファミリーヘルプ保育園」を開設している。</p> <p>対象児童は、保護者が就労、疾病、介護などで緊急又は一時的に保育することができない生後 8 週間から小学校就学前までの乳幼児で、利用料金は、昼間保育（午前 7 時～午後 6 時）については、1 回につき 3 歳未満が 1,400 円、3 歳以上が 1,000 円。夜間保育（午後 6 時～10 時）については 1 回につき 800 円、24 時間保育については 1 回 3,000 円となる。</p> <p>平成 14 年度の利用者数は延べ 3,891 人で、1 日平均 11 人。内訳は、昼間の利用が 3,316 人（全体の 85%）、夜間の利用が 177 人（同 4%）、24 時間保育の利用が 7 人（同 0.2%）、昼間・夜間併用が 391 人（同 10%）であった。利用者は年々増加し「いつでも、誰でも、困った時に安心して預けられる保育園」として市民に浸透してきており、子育て支援の象徴的な意義は大きいと言える。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が 24 時間型年中無休の保育所を直営、多様な保育ニーズに対応している。</li> </ul>		

事例タイトル	障害児を受け入れる民間保育所に対する助成		
実施主体	愛媛県	主体属性等	自治体（人口約 149 万人）
事例内容	<p>愛媛県は平成 13 年度から、軽度の障害児を受け入れている民間保育所を対象に、保育士増員に伴う人件費を助成する「障害児すこやか保育事業」を始めた。障害児保育の環境向上を図るのが目的。</p> <p>集団保育が可能で通所でき、国の補助事業である障害児保育事業の対象とならない軽度の障害児を受け入れていることが条件。また、児童が身体障害者手帳か療養手帳を持っていることも条件だが、持っていなくても保育上、特別の配慮を要する障害があると市町村長が認めれば、対象となる。</p> <p>事業主体である市町村に保育士増員を申請して認められれば、障害児 1 人につき月額 3 万 7500 円を補助。うち半額を県が負担する。</p>		
特徴（選考ポイント）	・軽度障害児の保育機会を拡大する取り組み。		

事例タイトル	インターネット上の子育て支援ネットワーク		
実施主体	東京都三鷹市	主体属性等	自治体（人口約 16.7 万人） ／市民／民間
事例内容	<p>三鷹市では、地域に存在する子育ての情報を総合的に提供し、地域全体で子育て力を向上させることを目的として、インターネット上の子育て支援ネットワーク、ホームページ「みたか子育てネット」を開設した。市民（NPO 法人）、行政、民間が協力して運営。</p> <p>平成 13 年、三鷹市は市の施設やサービスだけでなく、地域の施設、情報、人材と連携することにより、地域全体の子育て力を向上させようと考え、「地域全体による子育て支援ネットワークの構築及び実証・評価実験プロジェクト」を立ち上げた。この取り組みは経済産業省が平成 13 年 4 月に公募した IT 活用事業として採択された。14 年 4 月～10 月のアクセス件数は、25,801 件。「みたか子育てネット」の内容は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て行政情報ナビ：一元的な情報提供、個々の住民への対応、申請書類の一元的な一次窓口として活用。保育園、幼稚園の情報提供、入園手続きは住民ニーズが高い。</li> <li>・子育てコンビニ：子育ての基礎知識、健康、レシピ、遊び情報などのコンテンツプレート、子育て情報の交流の場となる電子掲示板、仲間や自主グループの活動を支援するコミュニティ活動支援ツールなどを用意し、地域の子育て活動を支援。</li> <li>・ネット相談システム：メール、携帯電話等により、相談の窓口を広げたサービスが可能。相談カルテにより、担当者、専門家への振り分け、進捗管理が一元化される。相談履歴からナレッジデータベースを構築。</li> <li>・ファミリーサポート支援システム：ファミリーサポート事業では、従来の保育事業では対応が難しい保育園や幼稚園の送迎、一時保育など多様なサービスを、会員登録した市民（援助会員）によって、各地域で提供。登録・マッチング・報告書作成などの機能があり、いつでもどこからでも利用できる。</li> </ul>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政による子育て支援に際して、インターネット技術を最大限に活用している。</li> <li>・自治体と地域の諸組織が協力して運営している。</li> </ul>		

事例タイトル	子育てガイドの作製		
実施主体	鹿児島県鹿児島市	主体属性等	自治体（人口約 54 万人）
事例内容	<p>妊娠から出産、小学校入学までの経過や対処法などをイラスト入りでわかりやすく解説した「かごしま市子育てガイド」を作製、保健センターや幼稚園などを通じ、就学前の子どもを養育している世帯や出産を控えた世帯などに配布。</p> <p>ガイドは A4 判 91 ページ、妊娠から出産、6 歳頃までの子どもの心とからだの発達などを詳しく説明したほか、子育ての悩みなどを相談する窓口も紹介。また、父親にも積極的に参加してもらうため、「抱っこ」のやり方や地域の公園など幅広く盛り込んだ。さらに虐待例をタイプ別に説明し、「しつけと児童虐待の違い」なども具体例を挙げて解説した。虐待に関する通報先も掲載している。</p>		
特徴（選考ポイント）	・父親も対象とし、子育ての各段階において必要となる情報を提供している。		

事例タイトル	子育て支援のホームページ作成		
実施主体	熊本県大津町	主体属性等	自治体（人口約 2.8 万人）
事例内容	<p>6 歳未満の子どもがいる核家族化率が高い大津町では、平成 13 年度に熊本県子育て応援団モデル事業を受け、自己実現を意識している子育て中の母親に働きかけるプログラムとして、子育てをしながら親自身も成長できる機会づくり「育自ネットワークプログラム」に取り組んでいる。</p> <p>地域子育て支援センターへ集まる母親の話の中から、高学歴・就労経験がある自己実現を体験した母親が、結婚・出産時にキャリアを中断し育児に専念するという、それまでとは全く違った自分自身の生き方と対峙した時、社会に取り残された感覚と自分自身の社会的関与への欲求や自己実現・自己成長への欲求に、焦り葛藤するという、女性のライフコースの変化に起因する育児不安がみられる。</p> <p>育児に専念している子育てサポート会員や子育て支援センターに遊びに来る母親、また子育てを終え自ら子育て中の親を支援しているサークルに呼びかけ、上述の育児不安に働きかける取り組みとして、子育てに関する地域のホームページの作成を目的とするサークルを設立した。</p> <p>メンバーは当初 12 名で IT 技能の習得を目指した研修会への参加、コンテンツ作りや情報収集・アンケート等を積極的に行い平成 13 年度末にはホームページの概要が完成した。参加した母親からは「勤めていた時のような充実感を感じた」との声があった。子育てをしながらもキャリアアップしていく自己実現の為のサークル作りは、不安解消から一歩前進した積極的な支援につながるものであり、本来の子育ての楽しさをも実感するためのベースになると考えられる。今年度は町の地域人材活性化事業「つつじの里からいも大学（平成 15 年 1 月まちづくり部門で総務大臣表彰受賞）」に「エンジョイ子育てオーエンズ学部」として応募し、さらに子育て支援 NPO をも視野に入れた活動を行っている。</p>		
特徴（選考ポイント）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母親のキャリアアップの支援。</li> <li>・母親自身の自己実現への支援。</li> </ul>		